

(7) 政府紙幣は、明治年間は大蔵省札、民部省札、大蔵省兌換証券、開拓使兌換証券と、これらの振替えに発行された新紙幣、繰換発行された予備紙幣と、さらにこれらの再振替えに発行された改造紙幣の合計額。大正年間には補助銀貨代用に発行された50銭、20銭紙幣。昭和13年以降は臨時通貨法によるもので、50銭紙幣であるが、その様式は再三変更されている。

27 国際収支

- (1) 国際収支統計は調査が非常に複雑であり、貿易外については明治34年以前の調査はない。調査方法の変更に即して、明治34年以降を8時期に区分して揭示せざるを得なかった。時期が異なるときには、同一名称項目でも内容の異なることがある。
- (2) 国際収支統計は原則として属地主義によっている。
- (3) 貿易収支額は貿易統計の輸出入額と異なる。貿易統計が輸出入の手續に即して把握するのに対して、国際収支の貿易収支は国際決済の側面から把握するので、時期的ズレがあり、また輸送費を貿易収支と別個に貿易外収支として計算するので、輸出額と受取勘定は近い価額となるが、支払勘定と輸入額とは著しい差異を示し、輸入額は輸送費相当額に近い価額だけ多く計算される。
- (4) 終戦前の貿易外収支では、海運関係収入が同支払を超過し、この超過が貿易収支の支払超過をカバーする関係にあったが、終戦後は総じて運輸の受払いが払超となり、政府取引の受超によってこれをカバーする関係がみられる。政府取引受超は講和前は贈与であり、講和後は主として国際機関からの借入金である。

28 州別輸出入

- (1) 国際収支が貿易収支と貿易外収支の関連を明らかにしつつ、対外的資金移動を網羅することを特色とするが、貿易収支の内容を明らかにしないので、貿易内容を知るために三様の輸出入統計を採録した。
- (2) 地域別貿易の概要を知るために州別の統計を揭示したが、州の区分は時代によって異同があるので利用上の注意が必要である。なお大正3年以前の州別合計は主要国によるものである。
- (3) ハワイは昭和26年まで大洋州に、同27年以降は北アメリカ州に算入、ソ連領アジアは昭和27年以降はヨーロッパ州に算入。トルコはアジア州に算入。

29 内外地別輸出入

- (1) 通常、輸出入貿易統計は内地からの輸出、内地への輸入の数量、金額を示し、朝鮮、台湾の貿易を含まない。そのため朝鮮、台湾との関係を移出、移入として配慮して貿易の全貌をみようとするものである。

30 主要商品別輸出入

- (1) 輸出入の内容説明の方法として、主要商品の輸出入額を示したが、主要商品の選別については、前期を第1次世界大戦後までとして、明治20年ごろと大戦後で貿易額の多い商品を取り、後期を第1次世界大戦後として、大戦時と最近とで貿易額の多い商品をとった。

Ⅳ 年 表

1. この年表は、財政・金融・経済に関する事項を主体として作成したものである。
2. 議会の会期の「開」は召集日、「閉」は会期終了日、「解」は解散日を示す。
3. 項目の前のアラビア数字は、月を示す。
4. 明治5年までは、国外の事件を除き太陰暦によっている。

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1867 慶応 3				12 金穀出納所設置	10 大政奉還
1868 明治 1 (慶応 4)				2 金穀出納所廃止、会計事務局設置 4 貨幣改鑄の議きまる。造幣局設置の方針確実となる 4 会計事務局廃止、会計官設置(太政官職制制定による) 5 酒造規則制定、酒造税規定 5 太政官札発行(5種)	3 五箇条の御誓文発布 4 江戸城明渡し 7 江戸を東京と改称 9 明治と改元
1869 明治 2		大 蔵 卿 松平慶永 (明2.7 明2.8)		4 佐渡鉱山を官営とする 6 政府貸下金により東京為替会社開業 7 開拓史を設置 7 会計官廃止、大蔵省設置 9 民部省札の発行を布告	3 東京遷都 6 版籍奉還、藩主を各知藩事に任命 11 スエズ運河開通
1870 明治 3		大 蔵 卿 伊達宗城 (明2.9 明4.4)		4 9分利付外債100万ポンド発行(488万円、運輸殖産振興) 6 神田孝平「田租改革」建議 7 大蔵省に出納、官營、造幣、租税、監督の6司と度量衡改正掛を置く 11 新貨幣品目量目確定、1円銀を本位貨幣とする 12 卒、士族の掃蕩掃商出願者に対する賜金制度設置、禄額5年分	7 普仏戦争はじまる 12 最初の日刊紙「横浜毎日新聞」創刊
1871 明治 4		大 蔵 卿 大久保利通 (明4.6 明6.10)		5 新貨条例を布告 7 旧藩札引換を布告 9 官吏の歳禄制を月給制に改む 10 大蔵省兌換証券の発行を布告 12 新紙幣発行の主旨を布告	7 廃藩置県、知藩事を廃し県知事を中央で任命 7 太政官官制改正、太政大臣、左右大臣、参議の三職を置く(左院は立法機関、右院は行政機関) 9 散髪・制服・廃刀許可
1872 明治 5				1 開拓使兌換証券の発行を布告 1 大蔵省、東京府へ地券発行、地租取納規則を達す、各府県下無税市街地にも施行 2 土地永代売買解禁 4 新紙幣発行、旧藩札の交換開始 6 準備金規則制定 6 第一国立銀行設立願出(6年8月開業) 7 大蔵省達、全国に地券交付 8 租税寮内に地租改正局設置 10 官営の富岡製糸場開場 10 横浜為替会社、第二国立銀行に改業願出(7年8月開業) 11 国立銀行条例公布(兌換銀行券発行、不換紙幣整理をめざす)	4 日曜休暇制を決める 8 学制頒布 9 東京横浜間鉄道開通式挙行 11 太陽暦採用 12 徴兵令を定む(常備軍制度確立)
1873 明治 6				1 7分利付外債240万ポンド発行(秩禄奉還者の就業資金) 3 新旧公債証券発行条例公布(藩債処分) 3 金札引換公債証券発行(財政整理、官札回収) 6 大蔵省、金庫出納事務取扱を第一国立銀行に委託 6 初めて会計見込表(歳出入予算表)を作る(歳計予算制度を確立) 7 大蔵省に国債寮設置 7 地租改正条例公布(地価3/100を地租とす) 8 第一国立銀行開業 8 第一国立銀行紙幣発行布告(5種) 12 第五国立銀行(大阪)開業 12 第四国立銀行(新潟)開業免許(7年3月開業) 12 金穀出納順序を定む	1 徴兵令公布 2 仇討ち禁止 4 上野公園設置 5 台湾征討軍、台湾平定 10 いわゆる征韓論の廟議あり、最後に国政調整、民力休養の勅旨下る
1874 明治 7		大 蔵 卿 大隈重信 (明6.10 明13.2)		2 新鑄銅貨幣発行	2 佐賀の乱起る

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1874 明治 7				3 秩禄引換公債証券発行条例公布 8 貯金規則制定、郵便貯金制度を設定 10 株式取引所条例公布	5 大阪、神戸間鉄道開通 6 北海道屯田兵制度創設
1875 明治 8				2 租税改革実施、田税廃止1,533種 3 酒類税則制定、免許料を廃し酒造営業税に改む 4 米麦輸出解禁 6 郵便蒸気船会社解散所有船舶を三菱商會に無償下渡し 7 家禄、賞典禄の奉還差止め(賜金公債約1,650万円、現金渡1,930万円に達す) 9 家禄、賞典禄を金禄に改む	4 太政官職制改正、元老院(立法)大審院(司法)を設置 5 千島樺太交換条約調印 11 徴兵令改正、国民皆兵主義を採用
1876 明治 9				3 私立の三井銀行創立 3 大蔵省、出納条例制定 8 新国立銀行条例公布(銀行券発行条件緩和、兌換の義務を解く) 8 金禄公債証券発行条例公布(家禄、賞典禄処分のため1億7,290万円交付発行)	9 元老院に憲法起草を命ずる 9 大阪、京都間鉄道開通 10 熊本神風連乱・田秋月藩士乱・萩乱相次いで発生
1877 明治 10				1 地租の租率を3/100から2.5/100に軽減 3 足尾銅山払下げ 5 第十五国立銀行開業(大蔵省、借入契約結ぶ) 8 準備金運用規則制定	2 西南の役始まる(9月平定) 4 東京大学開設 5 博愛社(赤十字の前身)設立 11 京浜間に電話試設
1878 明治 11				5 起業公債証券発行条例制定(1,250万円募集) 6 第一国立銀行、釜山に支店設置 7 日米条約中関税改定約書調印(13年4月批准書交換、英国反対で実施されず) 12 紙幣局を印刷局と改称 12 堺紡績所払下げ	3 東京府会開會 5 バリ万国博覧會に参加 12 参謀本部設置
1879 明治 12				8 官省札、新紙幣と交換完了 12 横浜正金銀行設立認可(13年2月開業)	4 琉球藩廃止・沖縄県設置
1880 明治 13		大 蔵 卿 佐野常民 (明13.2 明14.10)		3 太政官に会計検査院設置(大蔵省中検査局廃止) 3 毎年3月を歳計予定期として期前に大蔵省に概算書上書を命令(14年から実施) 3 東京貯蓄銀行設立 6 備荒儲蓄法制定(14年1月施行) 9 酒造税規則制定、酒類税則廃止 11 紙幣消却元資増加のための増税と国庫支出節減に着手	3 大隈重信、国会開設の意見書提出 7 刑法公布
1881 明治 14		大 蔵 卿 松方正義 (明14.10 明18.12)		4 会計法、歳入科目制定 9 証券発行規則制定 11 日本鉄道会社設立認可 ○ この年地租改正事業完了	1 東京大火(1万5千戸焼失) 10 国会開設の勅諭 10 自由党結党式挙行(総理・板垣退助)
1882 明治 15				3 松方正義、紙幣整理に関し中央銀行の設立、外国為替取引、金銀輸出入の円滑等を建議 6 日本銀行条例制定(10月開業)	1 軍人勅諭公表 3 立憲改進黨結成(総理・大隈重信)
1883 明治 16				4 日本銀行に国庫金取扱方布達 5 国立銀行条例改正(兌換銀行から預金銀行へ切替に着手) 7 改正煙草税則実施 12 中山道鉄道公債証券条例公布(2,000万円、中山道線を後に東海道線に変更)	7 官報第1号発刊

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1884 明治 17				5 兌換銀行券条例制定 (日本銀行に銀貨兌換の銀行券を発行させることとなる) 7 経費金支出条例制定 (18年度実施) 10 大蔵省、会計年度の期間改定 (4月から翌年3月までとし19年度から実施)	1 官吏恩給令制定 10 秩父事件起る
1885 明治 18		(以下大蔵大臣)		3 歳入出予算条規、歳入出科目条規制定 (19年度から施行) 5 日本銀行、兌換銀行券10円券発行	4 天津条約調印 5 府県制公布 12 内閣制度制定
1886 明治 19	明18.12 第一次 伊藤	松方正義 (明18.12 明24.5)		3 税関官制制定 6 海軍公債証書条例公布	2 各省官制通則制定、各大臣の職權規定 8 登記法公布
1887 明治 20				3 所得税法公布 (7月施行) 7 横浜正金銀行条例公布 12 東京手形交換所設立	
1888 明治 21	明21.4 黒田			1 山陽鉄道会社設立免許 7 兌換銀行券条例中改正、保証発行額を7,000万円と定む	3 市制・町村制公布 4 枢密院設置
1889 明治 22				2 会計法公布 (23年4月施行) 3 国税徴収法公布 (4月施行) 5 会計検査院法公布	2 大日本帝国憲法公布 7 東海道線全通 (新橋-神戸)
1890 明治 23	明22.12 第一次 山縣			2 兌換銀行券制限外500万円発行認可 3 作業会計法公布 5 兌換銀行券条例中改正 (保証発行額を8,500万円に増額) 6 官吏恩給法、軍人恩給法公布 8 郵便貯金条例公布 (24年1月施行) 8 銀行条例、貯蓄銀行条例公布 (26年7月施行) 9 税関法公布 (11月施行)	4 商法公布 5 府県制、郡制公布 7 米シャーマン反トラスト法制定 7 第1回総選挙 10 教育勅語発布
1891 明治 24			第1回通常 (明23.11開~24.3閉)	3 新東京手形交換所設立、開業 8 大蔵省、主計、出納の両局合併、主計局と改称	5 大津事件
1892 明治 25	明24.5 第一次 松方	松方正義 (兼任) (明24.5 明25.8)		6 鉄道敷設法公布	2 選挙大干渉
1893 明治 26	明25.8 第二次 伊藤	渡辺国武 (明25.8 明28.3)		1 衆議院の経常費、軍艦製造費削減問題化す、詔書換発 10 富岡製糸場官制廃止、三井に引渡す	
1894 明治 27			第5回通常 (明26.11開~26.12解) 第6回特別 (明27.5開~27.6解)	2 大蔵省、初めて銀行検査官を派遣 7 日英改正通商航海条約調印 (8月批准公布) 8 朝鮮事件費に関する財政上緊急処分令公布 8 軍事公債条例公布 10 臨時軍事費特別会計法公布 11 日米通商改正航海条約調印 (28年3月公布、32年7月施行)	8 日本、清国に宣戦 (7月に開戦) 11 旅順、大連陥落
1895 明治 28			第7回臨時 (明27.10開~27.10閉) 第8回通常 (明27.12開~28.3閉)	3 市制、町村制改正公布 3 日清休戦条約締結 10 清国から第1回賠償金74,143千円受領	
1896 明治 29			第9回通常 (明28.12開~29.3閉)	3 航海奨励法、造船奨励法公布 3 酒造税法、営業税法公布 3 葉煙草専売法公布 (31年1月施行)	

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1896 明治 29				3 事業公債条例公布 (1億3,500万円発行認可) 4 日本勸業銀行法、農工銀行法公布 10 税務管理局、税務署設置	7 日清通商航海条約調印
1897 明治 30	明29.9 第二次 松方	松方正義 (兼任) (明29.9 明31.1)		3 貨幣法公布 (10月実施、金本位制度確立) 3 関稅定率法、保稅倉庫法公布 (32年1月、30年7月施行) 3 国税徴収法改正公布 (7月施行) 4 台湾銀行法公布 (32年9月開業) 8 日本勸業銀行開業 10 台湾通貨に関する勅令公布	第10回通常 (明29.12開~30.3閉) 第11回通常 (明30.12開~30.12解)
1898 明治 31	明31.1 第三次 伊藤	井上馨 (明31.1 明31.6)		1 葉煙草専売実施 6 政府発行紙幣通用廃止法公布 (32年限り) 12 地租条例中改正公布 (租率2.5%から市街地5%その他3.3%へ)	第12回特別 (明31.5開~31.6解) 第13回通常 (明31.11開~32.3閉)
1899 明治 32	明31.6 第一次 山縣	松方正義 (明31.6 明33.10)		1 関稅定率法実施 (対英独仏条約改正による新関稅の実施) 2 所得税法改正 (法人所得にも課稅) 3 兌換銀行券条例中改正 (保証発行限度拡張8,500万円→1億2,000万円、昭和7年まで続く) 3 北海道拓殖銀行法公布 (33年4月開業) 3 台湾事業公債法公布 6 英貨公債1,000万ポンド発行 (4分利) 9 台湾銀行開業 12 政府発行紙幣の通用打切り	7 民法全編施行 10 普通選挙期成同盟会結成 12 義和團事件起る
1900 明治 33				3 日本興業銀行法公布 (35年4月開業) 4 北海道拓殖銀行開業	第14回通常 (明32.11開~33.2閉) 第15回通常 (明33.12開~34.3閉)
1901 明治 34	明33.10 第四次 伊藤	渡辺国武 (明33.10 明34.5)		3 砂糖消費税法公布 (10月施行) 6 公債財源事業繰延問題で総辞職 10 ビール、アルコール飲料にも課稅実施 11 官営八幡製鉄所作業開始式挙行	9 伊藤博文 立憲政友会を組織 5 山陽線全通
1902 明治 35	明34.6 第一次 桂	曾根荒助 (明34.6 明39.1)		4 日本興業銀行開業 11 税務管理局廃止、税務監督局設置 (税務署官制改正)	第16回通常 (明34.12開~35.3閉) 第17回通常 (明35.12開~35.12解) 第18回特別 (明36.5開~36.6閉) 第19回通常 (明36.12開~36.12解) 第20回臨時 (明37.3開~37.3閉)
1903 明治 36				12 財政上の緊急処分令公布 (軍事費支弁)	7 ロシア、満州開放に反対。日露戦もやむなしと報道
1904 明治 37				2 国庫債券発行規程公布 (第1回1億円、3月実施) 3 貴族院、臨時軍事費予算案可決 4 煙草専売法公布 (7月施行) 4 非常特別税法公布 5 英貨公債1,000万ポンド発行 (第1回6分利付) 6 煙草専売局官制施行 7 台湾銀行兌換券発行 (金本位制実施、台湾1円銀貨通用廃止) 11 英貨公債1,200万ポンド募集 (第2回)	2 日露国交断絶、対露宣戦 8 黄海海戦
1905 明治 38				1 相続税法公布 (4月施行) 1 塩専売法公布 (6月実施) 1 非常特別税法改正公布 1 臨時軍事費予算7億円追加公布 3 英貨公債3,000万ポンド発行 (4分半利)	第21回通常 (明37.11開~38.2閉) 第22回通常 (明38.12開~39.3閉)
1906 明治 39	明39.1 第一次 西園寺	阪谷芳郎 (明39.1 明41.1)		3 国債整理基金特別会計法公布 (戦争による増加国債の償還方式を立てる)	1 旅順開城 5 日本海海戦に日本完勝、戦争の結末きまる 9 日露講和条約調印 (無賠償、世論騒然) 11 日韓協約 (韓国保護条約) 調印

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1906 明治 39				3 鉄道国有法公布 非常特別税法改正(戦時臨時税を經常税に切替え) 3 八幡製鉄所拡張計画案、議会通过 5 臨時事件費特別会計終結 7 南滿州鉄道株式会設立勅令公布(11月設立、総裁後藤新平)	6 講和条約により南樺太領有 11 国際無線電信条約調印
1907 明治 40			第23回通常 (明39.12開~40.3閉)	3 貨幣法中改正(銀貨改鑄) 3 英貨公債2,300万ポンド募集(5分利、借換のため) 3 関東都督府、樺太庁各特別会計法公布(40年度から施行) 7 大連海關開設 10 専売局官制施行(煙草専売局、樟腦事務局、塩務局を統合)	7 日韓協約調印(内政監督権掌握) ○ この年スト争議百数十件に達し、明治年間最高となる
1908 明治 41		松田正久 (兼任) (明41.1) (明41.3)	第24回通常 (明40.12開~41.3閉)	3 酒造税法中改正等施行(増徴実施) 8 桂内閣新財政計画発表、国債償還計画樹立 11 日本興業銀行外債2,000万円成立 12 満鉄外債2,000万円成立	3 青函航路開設 10 条約改正準備委員会設置、官制公布
1909 明治 42	明41.7 第二次 桂	松田正久 (明41.3) (明41.7) 桂 太郎 (兼任) (明41.7) (明44.8)	第25回通常 (明41.12開~42.3閉)	3 遠洋航路補助法公布(43年施行) 4 関税法を台湾に施行 7 韓国中央銀行に関する日韓覚書調印(韓国銀行設立、第一銀行の発券業務引継) 11 大蔵省官制中改正、関税局、国債局設置(臨時国債整理局廃止)	5 新聞紙法公布 10 伊藤博文、ハルビンで暗殺される
1910 明治 43			第26回通常 (明42.12開~43.3閉)	2 日本銀行営業年限をさらに30年延長、3,000万円増資(倍額)認可 2 2、3月にわたり英貨公債借換規程、発行規程公布、2億円(4分利へ) 4 関税定率法改正公布(44年7月施行) 4 仏貨公債4億5,000万フラン発行(4分利) 5 英貨公債1,100万ポンド発行(4分利) 7 政府、欧洲諸国との現行通商航海条約破棄(44年7月限り)を通告 10 朝鮮總督府特別会計設置施行	5 いわゆる「大逆事件」発覚 8 韓国併合の日韓条約調印
1911 明治 44			第27回通常 (明43.12開~44.3閉)	1 満鉄外債6,000万円成立 2 日米修正通商航海条約調印(7月発効) 3 朝鮮事業公債法公布 3 朝鮮銀行法公布(8月施行、韓国銀行を改称) 4 貨幣法を台湾、樺太に施行 4 日英通商航海条約調印(7月発効)	3 工場法公布 10 清国に辛亥革命起る
1912 大正 1 (明治45)	明44.8 第二次 西園寺	山本達雄 (明44.8) (大1.12)	第28回通常 (明44.12開~45.3閉) 第29回臨時 (大1.8開~1.8閉) 第30回通常 (大1.12開~2.3閉) 第31回通常 (大2.12開~3.3閉)	7 日仏銀行設立	1 中華民国成立 7 明治天皇崩御 8 友愛会(日本労働総同盟の前身)成立
1913 大正 2	大1.12 第三次 桂	若槻礼次郎 (大1.12) (大2.2)	第32回臨時 (大3.5開~3.5閉) 第33回臨時 (大3.6開~3.6閉) 第34回臨時 (大3.9開~3.9閉) 第35回通常 (大3.12開~3.12解)	5 所得税法中改正、第3種所得に対し超過累進率を適用 6 大蔵省官制改正、関税局、国債局廃止	1 憲政擁護運動高まる 10 中華民国を正式承認
1914 大正 3	大3.4 第二次 大隈	若槻礼次郎 (大3.4) (大4.8)		1 十五銀行、皇室特定銀行に指定 3 貴衆両院の海軍補充費削減で予算不成立、内閣総辞職 5 蔵相、非暴論方針声明	1 シーメンス事件暴露 6 第一次世界大戦起る 8 日本、対ドイツ宣戦布告 10 大隈首相、2個師団増設、軍艦建造計画を貴衆両院議員に説明 12 衆議院、師団増設案を否決、衆議院解散
1915 大正 4				1 米価調節に関する勅令公布施行	1 対支21個条要求提出

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1915 大正 4			第36回特別 (大4.5開~4.6閉) 第37回通常 (大4.11開~5.2閉)	6 無尽業法公布(11月施行) 6 国債整理基金特別会計法中改正(最少限度3,000万円の償還基金繰入を法定)	
1916 大正 5		武富時敏 (大4.8) (大5.10)		4 大蔵省、銀行局を新設 7 簡易生命保険法、同特別会計法公布(10月施行) 7 改正銀行条例、貯蓄銀行条例施行 9 ロシア大蔵省証券7,000万円(第2回)引受契約調印発表	9 工場法施行
1917 大正 6	大5.10 寺内	寺内正毅 (兼任) (大5.10) (大5.12)	第38回通常 (大5.12開~6.1解) 第39回特別 (大6.6開~6.7閉)	6 日本銀行団、仏国円公債5,000万円発行引受調印 7 軍事看護法公布(7年1月施行) 7 製鉄業奨励法公布(9月施行) 9 物価調節令施行 9 ロシア大蔵省証券1億円政府引受調印 9 金貨幣、金地金輸出取締大蔵省令公布(金輸出禁止) 9 日本興業、台湾、朝鮮の3銀行、支那交通銀行に2,000万円貸付契約	11 ロシア十月革命勃発、ソヴィエト政權樹立
1918 大正 7		勝田主計 (大5.12) (大7.9)	第40回通常 (大6.12開~7.3閉)	3 戦時利得税法、所得税法中改正、酒造税法中改正各公布 3 市町村義務教育費国庫負担法公布 5 蔵相、銀行合同奨励訓示 8 米騒動おこる、緊急勅令で穀類取用令公布(強制買収に1,000万円責任支出) 9 日本の銀行団、対支諸借款締結 10 朝鮮殖産銀行設立 12 兌換銀行券発行高10億円を越す	8 政府、シベリア出兵を宣言 11 連合国、ドイツとの休戦条約に調印 12 大学令、高等学校令公布(この年から大正末年にかけて新增設多数、ことに高等専門学校多し)
1919 大正 8	大7.9 原	高橋是清 (大7.9) (大10.11)	第41回通常 (大7.12開~8.3閉)	8 たばこ小売価格引上げ 8 在外正貨多額となり、発行準備繰入れの当否論議となる 10 政府、物価調節等の諸政策決定発表 12 正貨現在高20億円を越え、兌換銀行券発行高15億円台となる	4 道路法公布 6 講和条約調印、(9年1月批准) 12 各地で普選運動盛ん
1920 大正 9			第42回通常 (大8.12開~9.2解)	2 鉄道運賃値上 3 株式会社その他各市場一斉崩落、戦後の反動恐慌始まる 3 戦中戦後の物価上昇著しく、指数400を越す(明治33年=100) 4 各地で銀行取付起る、日本銀行財界救済融資1億2,000万円を決定 4 内閣、租税および金融に関する臨時調査委員会設置を決定 5 鉄道院を鉄道省に拡充、官制公布 7 貨幣法中改正、小額紙幣発行法律公布(50銭銀貨縮小、5、10銭白銅貨新定) 8 所得税、酒税増徴に関する法律施行 8 電信事業公債法、道路公債法公布 8 文官増給令公布(平均7割)	1 国際連盟成立 2 普選法案上程、衆議院大混乱の末、解散 3 ソヴィエト・ポーランド戦争起る 5 日本最初のメーデー
1921 大正 10			第43回特別 (大9.6開~9.7閉) 第44回通常 (大9.12開~10.3閉)	1 貨物運賃引上実施 1 ドイツ賠償金に関する連合国協定成立、日本受取は8億4,700万円 4 米穀需給調節特別会計法公布 4 国有財産法公布 4 会計法改正公布 4 貯蓄銀行法公布(11年1月施行)	4 郡制廃止法公布(12年4月施行) 6 伊ファシスト党結成 7 ヒトラー、ナチス党首に就任 11 ワシントン会議開催 11 原首相刺殺される
1922 大正 11	大10.11 高橋	高橋是清 (兼任) (大10.11) (大11.6)	第45回通常 (大10.12開~11.3閉)	4 南洋庁官制、同特別会計法施行 4 鉄道敷設法公布(鉄道建設促進図る) 4 貨幣法中改正(50銭銀貨改造) 5 内閣、12年度予算緊縮方針を決定	2 ワシントン会議終了、海軍軍備制限等各条約調印 6 政府10月までにシベリア撤退を声明
	大11.6 加藤(友)	市来乙彦 (大11.6) (大12.9)			

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1922 大正 11			第46回通常 (大11.12開~12.3閉)	9 日本銀行、在外正貨を兌換券発行準備から除外実施 12 銀行取付各地に起こる、大蔵省財界救済方針声明	12 ソヴェット社会主義共和国連邦成立
1923 大正 12	大12.9 第二次 山本	井上準之助 (大12.9) (大13.1)	第47回臨時 (大12.12開~12.12閉) 第48回通常 (大12.12開~13.1解)	1 郵便貯金高10億円突破 4 市町村義務教育費国庫負担法改正施行(調整的負担方法を採用) 4 所得税法中改正等施行、諸税整理 4 恩給法公布(10月施行、官吏恩給法等廃止) 9 震災に対処してモラトリアム実施 9 日本銀行の手形割引による損失補償の緊急勅令公布(1億円限度) 11 閣議、復興予算7億300万円、7か年事業を決定 11 ドイツ紙幣大暴落 12 震災善後公債法公布	9 関東大震災起る 11 国民精神作興に関する大詔換発
1924 大正 13	大13.1 清浦	勝田主計 (大13.1) (大13.6)	第49回特別 (大13.6開~13.7閉) 第50回通常 (大13.12開~14.3閉)	1 閣議、各省復旧予算4億5,000万円、公債発行13億4,000万円決定 2 大蔵省米市場で外債成立と発表(5億5,000万円、6分半利) 3 対米為替相場低落続く 9 行政整理に関する与党三派の整理案決定	1 第2次護憲運動発足 7 メートル法実施
1925 大正 14	大13.6 加藤(高)	浜口雄幸 (大13.6) (大15.6)	第51回通常 (大14.12開~15.3閉)	1 政府、在外正貨下り始める 3 大蔵省、税制整理調査会設置 3 大正3年臨時軍事費特別会計終結 4 預金部預金法、預金部資金運用規則施行、大蔵省に預金部設置 4 農商務省を農林省、商工省に分割 4 大蔵省、地方銀行の合同等を奨励 5 国有財産整理局を廃し営繕管財局を新設 8 政府、国税整理案大綱、地方税整理原案決定 9 正貨現送始まる 10 大蔵省、西原借款、利払借款解決案を決定 11 たばこの値上げ実施(約2割)	1 ソヴェット、トロツキー失脚、スターリン勢力確立 3 普通選挙法案、両院通過 4 治安維持法公布 8 内務省労働組合法案を発表原案決定
1926 昭和 1 (大正15)	大15.6 第一次 若槻	早速整爾 (大15.6) (大15.9)	第52回通常 (昭1.12開~2.3閉)	4 国税、地方税整理諸法律施行 4 金融制度調査準備委員会成立 5 関税調査委員会官制公布 9 金融制度調査会官制公布 10 正貨現送再開 10 大蔵省、剰余金の一部を国債償還資金に充当決定	3 日本農民党結成 7 工場法施行 8 日本放送協会設立 12 大正天皇崩御
1927 昭和 2	昭2.4 田中	高橋是清 (昭2.4) (昭2.6)	第53回臨時 (昭2.5開~2.5閉) 第54回通常 (昭2.12開~3.1解)	1 大蔵省、震災手形整理法案成案 3 渡辺銀行、あかち銀行休業、金融混乱始まる 3 日本銀行非常貸出始める 3 国債整理基金特別会計法中改正(国債償還促進を策す) 3 震災手形処理法、震災手形損失補償公債法公布(5月施行) 3 銀行法公布(3年1月施行) 4 兌換銀行券整理法制定(減失銀行券の整理案を決定) 4 台湾銀行調査会設置、台湾銀行救済の緊急勅令案否決 4 3週間のモラトリアムの緊急勅令公布 5 日本銀行特別融通及損失補償法公布 5 大蔵省、銀行局に検査課を新設 8 大蔵省、地方銀行合同促進を図る	2 憲政会・政友本党の提携成立 4 蒋介石クーデター、国民政府成立 5 リンドバーク大西洋横断飛行 6 立憲民政党成立 12 東京地下鉄営業開始

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1928 昭和 3			第55回特別 (昭3.4開~3.5閉) 第56回通常 (昭3.12開~4.3閉)	1 銀行法施行 10 大蔵省、地租、営業収益税の地方委譲に伴う税制整理案要綱決定	2 初の普通選挙実施 4 山東出兵、5月濟南事件起る、この後中国の対日感情悪化 10 ソ連第一次五年計画開始
1929 昭和 4	昭4.7 演口	井上準之助 (昭4.7) (昭6.4)	第57回通常 (昭4.12開~5.1解) 第58回特別 (昭5.4開~5.5閉)	3 向税委議法案、貴族院で審議未了 3 糸備安定融資補償法公布(9月施行) 4 製塩地整理法公布(5年にかけて塩田整理実施) 6 拓務省新設 7 浜口内閣十大政綱発表、金輸出解禁、財政緊縮、軍備制限、公債整理等 10 官吏減俸声明(反対強く後に撤回) 10 ニューヨーク株式市場大暴落、世界恐慌始まる 11 横浜正金銀行、英米財団と1億円のクレジット契約調印	4 官立各大学官制公布、官立大学多数設立 6 中国国民政府を承認
1930 昭和 5			第59回通常 (昭5.12開~6.3閉)	1 金輸出解禁実施 5 英貨公債2億6,440万円借換(5分半利) 5 国際決済銀行開業 7 政府、官吏旅費1割5分減給実施 8 内務省、大蔵省、6年度予算編成も緊縮方針保持を地方へ指示 11 政府、6年度予算概算決定、軍縮条約に基づく海軍補充計画3億9,400万円 12 政府、失業救済公債3,400万円発行決定 ○ 世界恐慌日本に波及(昭和恐慌) ○ この1年に正貨減少3億8,354万円、政府所有、在外いずれも約半減	4 ロンドン海軍軍縮条約調印 11 浜口首相狙撃さる
1931 昭和 6	昭6.4 第二次 若槻	井上準之助 (昭6.4) (昭6.12)	第60回通常 (昭6.12開~7.1解)	2 標準税則規則中改正、たばこ直営実施 3 地租法制定(地租条例を改正し課税標準を地価から賃貸価格に変更) 3 軍縮条約に応じる減税法公布(平年度約2,500万円) 4 重要産業統制法(カルテル・トラスト結成助成) 6 官吏減俸実施(節約額約1,000万円) 8 政府、経費節約3,500余万円を決定 10 正貨の対米現送始まる、正貨減少急調 12 金輸出再禁止 銀行券の兌換停止令公布 ○ 農村不況深刻化 ○ 6年中の正貨減少約4億円、日本銀行の正貨準備残に激減	4 スペイン、第二次共和国成立 9 満州事変起る
1932 昭和 7	昭7.5 齋藤	高橋是清 (昭7.5) (昭9.7)	第61回臨時 (昭7.3開~7.3閉) 第62回臨時 (昭7.5開~7.6閉) 第63回臨時 (昭7.8開~7.9閉) 第64回通常 (昭7.12開~8.3閉)	1 減債基金繰入停止、事件関係諸費用調査の公債発行の緊急勅令公布 6 兌換銀行券条例中改正(保証発行限度を1億2,000万円から10億円に拡張) 6 7年度予算追加3億円余、公債金収入3億6,454万円を計上 7 衆議院、時局国救決議案を可決 7 資本逃避防止法公布、施行 9 時局国救予算公布(国救計画支出約8億円、7年度公債金収入6億円を超過積極的赤字財政はじまる) 10 政府、増税を見合わせて公債財源による8年度予算編成の方針決定 11 大蔵省、預金部官制公布、外局として独立、7地方に支部を開設	3 満州国建国宣言 5 犬養首相遭難、五・一五事件 9 政府、満州国承認、共同防衛を声明 12 日中両国軍、山海関で衝突
1933 昭和 8				3 米穀統制法公布、米穀需給調節特別会計法中改正(公債借入金の限度を拡張) 3 外国為替管理法制定(資本逃避防止法廃止、5月施行) 4 日本製鉄株式会社法公布(9月施行)	1 独、ヒトラー政権獲得 3 三陸大地震

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1933 昭和 8				5 大蔵省に外国為替管理部を新設 9 貨幣法改正施行(メートル法の実施、10銭5銭ニッケル貨発行)	
1934 昭和 9			第65回通常 (昭8.12開~9.3閉)	3 製鉄所特別会計法廃止 3 9年度予算成立、海軍第2次補充計画実施へ 4 通信事業特別会計法施行 4 日本銀行金買入法制定(産金を奨励)	4 帝人事件起る
			第66回臨時 (昭9.11開~9.12閉)	4 貿易調節及通商擁護法制定(5月施行) 11 政府、臨時所得稅創設決定	9 室戸台風関西を襲う
1935 昭和 10	昭9.7 岡田	藤井真信 (昭9.7) 高橋是清 (昭9.11)	第67回通常 (昭9.12開~10.3閉)	12 臨時議會、室戸台風災害復旧予算を承認	12 ワシントン海軍軍縮条約破棄を米國に通告
			第68回通常 (昭10.12開~11.1解)	3 臨時利得稅法公布(政府原案修正) 5 内閣審議會設置(会長總理大臣) 11 軍部予算をめぐり予算編成難航、蔵相公債漸減方針を貫く 11 窮乏町村財政援助費2,000万円の予算化決定	8 政府、国体明確聲明 10 イタリア、エチオピアに侵入 11 全日本労働総同盟結成
1936 昭和 11		町田忠治 (兼任) (昭11.2) (昭11.3)	第69回特別 (昭11.5開~11.5閉)		
	昭11.3 広田	馬場鑓一 (昭11.3) (昭12.2)	第70回通常 (昭11.12開~12.3解)	1 大蔵省、稅制改革關係法案議會提出(いわゆる馬場稅制)、後に内閣総辭職により撤回 3 12年度再提出予算案成立、28億7,214万円 3 臨時租稅増徴法等公布(4月施行) 3 アルコール専売法公布(4月施行) 5 大蔵省に為替局設置、外国為替管理部署廃止 5 企画庁設置、蔵相總裁を兼務 6 賀屋蔵相、經濟三原則を示す 7 稅制調査会官制公布(15年に改正実行) 8 金準備評價法公布(750/290に評價換)金資金特別會計設置、産金法公布 8 北支事件特別稅法制定 9 臨時軍事費特別會計設置 9 臨時資金調整法公布(設備資金統制へ) 10 企画院設置	1 海軍軍縮會議を脱退 2 重臣多数暗殺、二・二六事件 3 広田内閣新政綱発表(国防充実等) 3 メーカー禁止 11 日独防共協定締結 12 日伊協定締結
1937 昭和 12	昭12.2 林	結城豊太郎 (昭12.2) (昭12.6)	第71回特別 (昭12.7開~12.8閉)		
	昭12.6 第一次 近衛	賀屋興宜 (昭12.6) (昭13.5)	第72回臨時 (昭12.9開~12.9閉)		
1838 昭和 13			第73回通常 (昭12.12開~13.3閉)	1 厚生省設置 1 たばこ値上げ 3 支那事變特別稅法等公布(4月施行) 4 恩給金庫法、庶民金庫法公布 4 兌換銀行券の保証発行限度拡張(7億円増額) 4 電力國家管理實現 4 大蔵省に國民貯蓄奨励局を設置 4 北支那開發株式会社、中支那振興株式会社設置の法律公布 6 臨時通貨法公布(50銭紙幣、各種補助貨幣を決定) 7 正貨準備中3億円活用で、日本銀行に外國為替基金勘定設定 9 日本産金振興株式会社設立 11 アルミニウム貨発行(1銭)	3 ドイツ、オーストリア併合 4 國家總動員法公布(5月施行)
		池田成彬 (昭13.5) (昭14.1)	第74回通常 (昭13.12開~14.3閉)		10 武漢三鎮占領 11 政府、東亞新秩序建設を表明
1939 昭和 14	昭14.1 平沼	石渡莊太郎 (昭14.1) (昭14.8)		3 支那事變特別稅、臨時所得稅各増徴法律公布 4 兌換銀行券の保証発行限度拡張(17億円→22億円) 5 政府、物價統制大綱を決定	5 ノモンハン事件勃発

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1939 昭和 14				7 米國、6か月予告で日米通商条約廃棄を通告 10 物價統制令公布	7 國民徴用令公布施行 9 第二次世界大戰始まる
1940 昭和 15	昭14.8 阿部	青木一男 (昭14.8) (昭15.1)	第75回通常 (昭14.12開~15.3閉)		
	昭15.1 米内	桜内幸雄 (昭15.1) (昭15.7)		3 所得稅法改正増徴(分類、總合に区分) 3 法人稅新設、諸稅改正、租稅体系改まる 3 地方分与稅制度設定(特定國稅收入の定率分を地方へ調整配分) 3 義務教育費の負担を市町村から道府県に移し、國の負担方法を変更 10 金社經理統制令、銀行等資金運用令公布(運轉資金の統制を確立)	9 日独伊三國同盟調印 10 大政翼賛會結成 11 紀元二千六百年祝賀行事
	昭15.7 第二次 近衛	河田烈 (昭15.7) (昭16.7)	第76回通常 (昭15.12開~16.3閉)		
1941 昭和 16			第77回臨時 (昭16.11開~16.11閉)	5 貿易統制令公布、会社部設置、預金部資金局を預金部とし、稅務監督局を拡充して財務局とする 7 米國、カナダ兩國、日本資産を凍結 11 間接稅大幅増徴の法律公布 12 大蔵省に監理局設置、会社部廃止	4 日ソ中立條約成立 4 日米交渉正式にはじまる 8 日本軍、仏領印度支那に進駐 12 日本、米英兩國に宣戰 12 ハワイ、マレー沖海戰
	昭16.7 第三次 近衛	小倉正恒 (昭16.7) (昭16.10)	第78回臨時 (昭16.12開~16.12閉)		
	昭16.10 東条	賀屋興宜 (昭16.10) (昭19.2)	第79回通常 (昭16.12開~17.3閉)		
1942 昭和 17			第80回臨時 (昭17.5開~17.5閉)	2 戰時金融庫法、南方開發金庫法制定 2 日本銀行法制定(日本銀行條例、兌換銀行券條例廃止、管理通貨制度に移行) 5 全國金融統制令設立 11 行政機構改革、大東亜省設置、大蔵省に總務局、外資局、國民貯蓄局、資金局を設け、為替局、國民貯蓄奨励局、預金部廃止	6 ミッドウエー海戰
			第81回通常 (昭17.12開~18.3閉)		
1943 昭和 18			第82回臨時 (昭18.6開~18.6閉)	3 外貨債處理法公布 3 間接諸稅大幅増徴の法律公布 4 政府、緊急物價対策要綱を決定、増産促進を策す 11 軍需省、農商省、運輸通信省設置、大蔵省に銀行保險局設置、資金局、監理局、銀行局廃止、内閣印刷局を大蔵省に移管	2 ガダルカナルから転進 12 徴兵令19才に引下げ
		石渡莊太郎 (昭19.2) (昭19.7)	第83回臨時 (昭18.10開~18.10閉)		
			第84回通常 (昭18.12開~19.3閉)		
1944 昭和 19			第85回臨時 (昭19.9開~19.9閉)	2 諸稅大幅増徴の法律公布	6 連合國軍、サイパン島占領 10 徴兵令18才に引下げ 10 米軍レイテ島上陸。
	昭19.7 小磯	石渡莊太郎 (昭19.7) (昭20.2)	第86回通常 (昭19.12開~20.3閉)		
1945 昭和 20			第87回臨時 (昭20.6開~20.6閉)	2 外資金庫法公布 4 共同融資銀行開業 8 政府モロトリアム行なわずと聲明 9 G H Q軍需生産全面停止を指令 11 G H Q持株会社の解体に関する覚書(財閥解体) 12 労働組合法公布	5 ドイツ無条件降伏 8 広島、長崎に原爆投下 8 終戰の大詔演説 9 日本、降伏文書に調印
	昭20.4 津島寿一 (昭20.2) (昭20.4)	津島寿一 (昭20.2) (昭20.4)	第88回臨時 (昭20.9開~20.9閉)		
	昭20.8 東久通	東久通	第89回臨時 (昭20.11開~20.12解)		
	昭20.10 幣原	広瀬豊作 (昭20.4) (昭20.8)	第90回臨時 (昭21.5開~21.10閉)	2 經濟危機突破總合施策實施、預金封鎖、通貨切替、大蔵省戰時機構を改正、理財局、銀行局を復活 3 物價統制令公布 6 ポーレー大使、賠償方針聲明 8 日本興業銀行、復興資金貸出開始(復興金融庫の前身) 8 政府、軍需補償打切を決定 9 21年度改定予算公布 11 財産稅法制定 12 傾斜生産方式の採用決定	1 天皇神格否定の詔勅 5 極東軍事裁判所開廷 5 食糧メーデー 11 日本國憲法公布(22年5月施行)
1946 昭和 21			第91回臨時 (昭21.11開~21.12閉)		
	昭21.5 第一次 吉田	津島寿一 (昭20.8) (昭20.10) 波沢敏三 (昭20.10) (昭21.5) 石橋湛山 (昭21.5) (昭22.5)	第92回通常 (昭21.12開~22.3解)		
1947 昭和 22			第1回特別 (昭22.5開~22.12閉)	1 復興金融庫開業 3 財政法公布 4 独占禁止法公布 6 米、マーシャル・プラン発表 7 新物價体系決定発表	1 マッカーサー2・1スト中止指令 4 地方自治法施行 8 最高裁判所発足 12 改正民法公布
	昭22.5 片山	矢野庄太郎 (昭22.6) (昭22.6) 栗栖赴夫 (昭22.6) (昭23.3)	第2回通常 (昭22.12開~23.7閉)		

西暦年号年	内閣	議 会	議 会	財政・金融・経済	一 般
1948 昭和 23	昭23. 3 芦田	北村徳太郎 (昭23. 3)	第3回臨時 (昭23.10開~23.11閉)	6 国有財産法公布 6 物価改訂 9 取引高税実施 12 総司令部、経済安定9原則を発表、 予算均衡、徴税強化等を指示	4 ベルリン封鎖始まる 6 昭和電工事件 7 GHQの指令に基き公務員の団体交渉権禁止
1949 昭和 24	昭23. 10 第二次 吉田	泉山三六 (昭23.10)	第4回通常 (昭23.12開~23.12解)	4 単一為替レート(1ドル=360円)実施 4 米対日援助見返資金特別会計設置 6 日本専売公社発足 6 国民金融公庫開業 6 国税庁設置 9 シェーブ税制使節団勧告書政府に伝達	4 北大西洋条約調印 7 下山事件、三鷹事件 8 松川事件 10 湯川博士ノーベル賞を受く 10 中華人民共和国成立宣言
1950 昭和 25	昭24. 2 第三次 吉田	池田勇人 (昭24. 2)	第5回特別 (昭24. 2開~24. 5閉)	4 シェーブ勧告税制改正実施 6 住宅金融公庫開業 12 預金部資金の運用緩和 ○ 特需景気起る	6 朝鮮動乱起る 7 警察予備隊創設 7 総評結成
1951 昭和 26	昭24. 12 第四次 吉田	池田勇人 (昭24. 12)	第6回臨時 (昭24.10開~24.12閉)	1 日本輸出銀行開業 4 資金運用部資金法施行(預金部改組) 4 欧州石炭鉄鋼共同体条約調印 5 日本開発銀行開業	9 サンフランシスコ講和条約、平和条 約調印、日米安全保障条約調印
1952 昭和 27	昭25. 7 第五次 吉田	池田勇人 (昭25. 7)	第7回通常 (昭24.12開~25. 5閉)	5 国際通貨基金、国際開発銀行加入承 認される	4 講和発効 5 メーカー事件 6 破防法公布施行
1953 昭和 28	昭27. 10 第六次 吉田	向井忠晴 (昭27. 10)	第8回臨時 (昭25. 7開~25. 7閉)	4 農林漁業金融公庫発足 4 日米友好通商航海条約調印 9 中小企業金融公庫発足 10 金融政策転換はかる(引締へ)	3 スターリン死去 7 朝鮮休戦協定調印
1954 昭和 29	昭28. 5 第七次 吉田	小笠原三九郎 (昭28. 5)	第9回臨時 (昭25.11開~25.12閉)	1 50銭以下の小銭を廃止 8 ガットに加入	3 日米MSA協定調印
1955 昭和 30	昭29. 12 第一次 鳩山	一田尚登 (昭29. 12)	第10回通常 (昭25.12開~26. 6閉)	4 日米租税協定発効 7 経済企画庁発足(経済審議庁改称) 8 石炭鉱業合理化臨時措置法公布 ○ いわゆる「神武景気」(30年下期-32 年上期)	11 日米原子力協定調印
1956 昭和 31	昭30. 3 第二次 鳩山	一田尚登 (昭30. 3)	第11回臨時 (昭26. 8開~26. 8閉)	10 臨時税制調査会 1,000億円減税方針 決定 12 日銀券発行限度 6,500億円に引上げ	10 ハンガリー動乱、スエズ動乱 10 日ソ国交回復共同宣言
1957 昭和 32	昭30. 11 第三次 鳩山	一田尚登 (昭30. 11)	第12回臨時 (昭26.10開~26.11閉)	1 政府、積極財政方針を決定 3 欧州6か国EEC調印 5 準備預金制度に関する法律公布 6 財政緊縮、景気引締へ政策転換(総 合緊急対策) 9 世界銀行、愛知用水借款契約調印 10 銀行券 5,000円券発行 12 日ソ通商条約調印 ○ いわゆる「なべ底不況」(32年下期- 33年下期)	1 南極予備観測隊オングル島上陸 8 東海村原子炉に原子の火とら ソ連、世界最初の人工衛星打上げに 成功
1958 昭和 33	昭31. 12 第四次 石橋	池田勇人 (昭31. 12)	第13回通常 (昭26.12開~27. 7閉)	7 経済基盤強化資金等の法律公布 11 国際通貨基金借入の返済完了 (1億2,500万ドル) 12 銀行券、1万円券発行 12 西欧12ヶ国、通貨交換性回復	3 関門国道トンネル開通 10 フランス第5共和制発足
1959 昭和 34	昭32. 2 第一次 岸	池田勇人 (昭32. 2)	第14回通常 (昭27. 8開~27. 8閉)	1 欧州共同市場発足 3 大蔵省、為替貿易自由化の方針決定 4 国民年金法公布(11月施行) 4 国税徴収法全面改正公布 6 銀行券発行限度を 8,000億円に引上 げ	

西暦年号年	内閣	蔵 相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1959 昭和 34	昭32. 7 第二次 岸	水田三喜男 (昭32. 7)	第33回臨時 (昭34.10開~34.12閉)	8 金融制度調査会、日銀制度要綱試案 を発表 9 準備預金制度実施 9 ドル相場自由化実施 12 政府、経済審議会に長期経済計画作 成を諮問(所得倍増計画) ○ いわゆる「岩戸景気」(34年下期-40 年下期)	9 フルシチョフ・毛沢東会談、中ソの 意見対立激化 9 伊勢湾台風
1960 昭和 35	昭35. 7 第一次 池田	水田三喜男 (昭35. 7)	第34回通常 (昭34.12開~35. 7閉)	6 貿易為替自由化計画大綱を閣議了承 7 銀行券発行限度 9,500億円に引上げ 9 金融制度調査会、日本銀行制度につ いて答申 11 第二世銀業務開始 12 閣議、国民所得倍増計画を決定	1 日米新安全保障条約調印 6 新安保条約批准書交換、発効
1961 昭和 36	昭35. 12 第二次 池田	水田三喜男 (昭35. 12)	第35回臨時 (昭35. 7開~35. 7閉)	3 海外経済協力基金業務開始 4 関税率法改正公布(ブラッセル関 税率表分類採用) 5 国鉄の世銀借款調印 6 税調、国税通則法制定の答申を決定 6 農業基本法公布 9 OECD発足 9 政府、金融引締め、設備投資抑制等 の国際収支改善策および貿易自由化 促進計画を決定 10 東京等3証券取引所で市場第2部発 足	5 韓国に軍事クーデター
1962 昭和 37	昭36. 9 第三次 池田	田中角栄 (昭36. 9)	第36回臨時 (昭35.10開~35.10解)	1 ガリオア・エロア返済協定調印 2 戦後初のマルク債発行調印 3 物価安定総合対策を決定 6 日本・EEC、関税相互引下げ協定 調印 9 輸入自由化品目拡大(自由化率88%) 11 新金融調節方式の実施	9 国産原子力第1号火入れ式 10 キューバ事件起こる
1963 昭和 38	昭37. 8 第四次 池田	田中角栄 (昭37. 8)	第37回特別 (昭35.12開~35.12閉)	2 IMF8条国移行勧告採択 5 日銀、昭和28年度米実施の窓口規制 を廃止 7 日銀、高率適用を廃止 7 OECD理事会、日本加盟承認 8 日銀、ニューヨーク連銀とスワップ 取決め 12 預金準備率引上げ決定、金融引締め に転ず	11 ケネディ米大統領暗殺さる
1964 昭和 39	昭38. 12 第五次 池田	田中角栄 (昭38. 12)	第38回通常 (昭37.12開~38. 7閉)	1 日銀新窓口規制実施 1 日本共同証券設立 4 IMF8条国に移行 4 ガットA宣言国に署名、輸出補助金 廃止 5 関税一括引下げ交渉始まる 8 米、金利平衡税法成立 9 IMF、世銀総会東京で開催 10 補正予算財源に経費3%削減を決定 12 預金準備率引下げ	10 国鉄東海道新幹線開業 10 オリンピック東京大会 10 英労働党13年ぶりに総選挙に勝つ
1965 昭和 40	昭39. 11 第一次 佐藤	田中角栄 (昭39. 11)	第39回臨時 (昭38.10開~38.10解)	1 証券保有組合発足 1 外貨準備20億ドルを越す 6 日銀、山一証券に45億円の特別融資 6 政府不況対策に乗り出し、財政繰上 げ支出、株価対策等の景気対策を決定 10 乗用車の輸入自由化決定 (自由化率93%)	2 米機、北ベトナム爆撃開始 6 日韓基本条約調印
1966 昭和 41	昭40. 7 第二次 佐藤	福田赳夫 (昭40. 7)	第40回通常 (昭38.12開~39. 6閉)	第41回臨時 (昭37. 8開~37. 9閉)	1 新規国債発行 1 日ソ航空協定調印

西暦年号年	内閣	蔵相	議 会	財政・金融・経済	一 般
1966 昭和 41			第52回臨時 (昭41.7開～41.7閉)	2 東京証券取引所、公社債市場を4年ぶりに再開 8 石炭業の長期安定策決定 8 100円、50円硬貨の白銅貨切替え閣議了承	2 第1回物価メーデー 3 法務省住民登録集計による総人口1億を突破
1967 昭和 42	昭42.2 第二次 佐 藤	水田三喜男 (昭41.12 昭42.2)	第53回臨時 (昭41.11開～41.12閉)	10 国債、東京大阪両取引所に上場	3 日航世界一周線の営業開始 6 中東戦争勃発 7 米、デトロイト市に史上最大の黒人暴動起る
			第54回通常 (昭41.12開～41.12解)	11 アジア開銀設立 12 郵便貯金3兆円を越す	
1968 昭和 43		水田三喜男 (昭42.2 昭43.11)	第55回特別 (昭42.2開～42.6閉)	1 日銀、買オペの対象に国債を加えることを決定 2 経済社会発展計画(42～46年)決定 5 ケネディ・ラウンド交渉妥結 6 資本取引自由化基本方針を決定 9 第22回IMF総会でSDR創設を決議 12 ロンドン、パリ市場でゴールド・ラッシュ再燃 12 予算案作成に当り財政硬直化問題となる	5 仏、セネスト全土に拡大 6 小笠原諸島日本に復帰
			第56回臨時 (昭42.7開～42.8閉)		
			第57回臨時 (昭42.12開～42.12閉)		
			第58回通常 (昭42.12開～43.6閉)		
			第59回臨時 (昭43.8開～43.8閉)	3 ワシントンで金プール7か国会議開催、金の二重価格制にふみきる 4 証券会社、免許制に移行 7 EEC関税同盟発足 11 欧州為替市場、フラン切下げ、マルク切上げ思惑による投機激化 12 外貨準備高30億ドルに近づく ○ 経済拡大の局面続く、国際収支も記録的黑字	
		福田赳夫 (昭43.11 現 在)	第60回臨時 (昭43.12開～43.12閉)		
			第61回通常 (昭43.12開～44.8閉)		

不許
複製

大蔵省百年史別巻

昭和44年10月1日 印刷
昭和44年10月10日 発行

編 集 大蔵省百年史編集室
発 行 財団法人 大蔵財務協会
印 刷 大蔵省印刷局

発行所

東京都新宿区四谷本塩町2
財団法人 大蔵財務協会
振替東京 126840 TEL (353) 2711～6